資料３

第１２次
山梨県職業能力開発計画
［資料編］

（案）

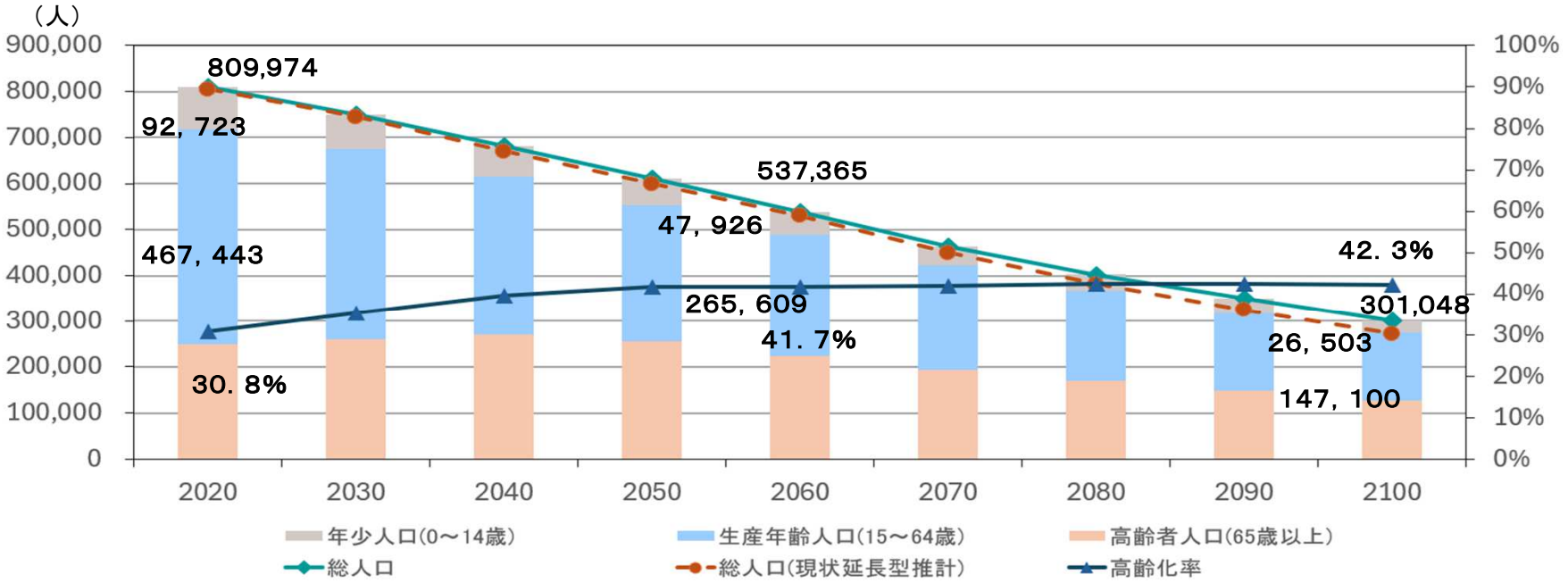
1　人口の推移

生産年齢人口は減少の一途をたどっていきます。

労働者の確保や生産性の向上が求められます。

山梨県の総人口の推移と将来推計

●本県の将来の人口は、減少傾向が続いていくことは避けられない状況です。
- 総人口　809,974人（2020年）⇒　53.7万人（2060年推計）⇒　30.1万人（2100年推計）
- 生産年齢人口　467,443人（2020年）⇒　26.6万人（2060年推計）⇒　14.7万人（2100年推計）
- 年少人口　92,723人（2020年）⇒　4.8万人（2060年推計）⇒　2.7万人（2100年推計）



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計」（令和5年推計）を参考に山梨県が推計

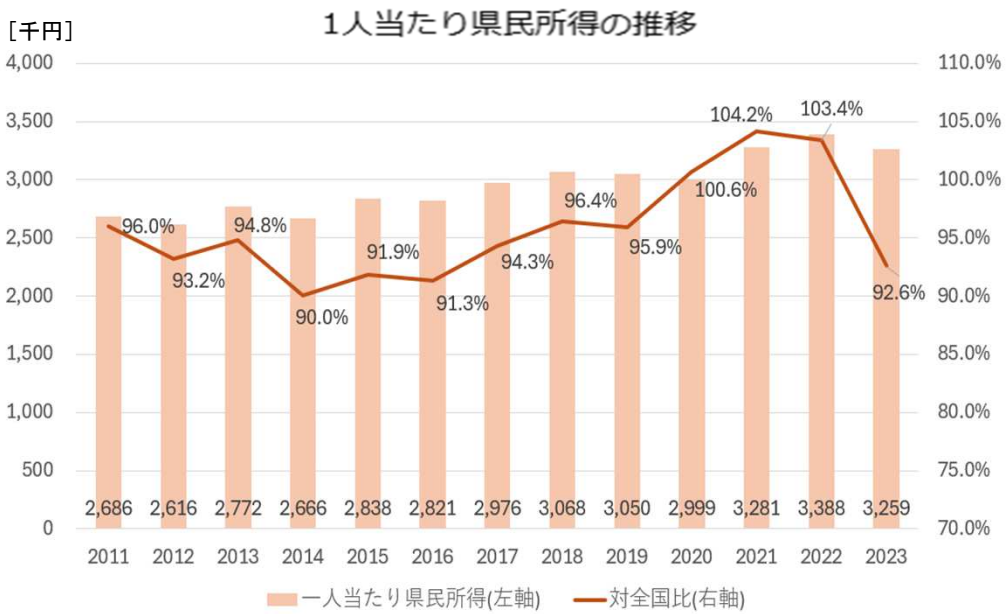
山梨県人口ビジョン2.0　より

2 経済・産業動向

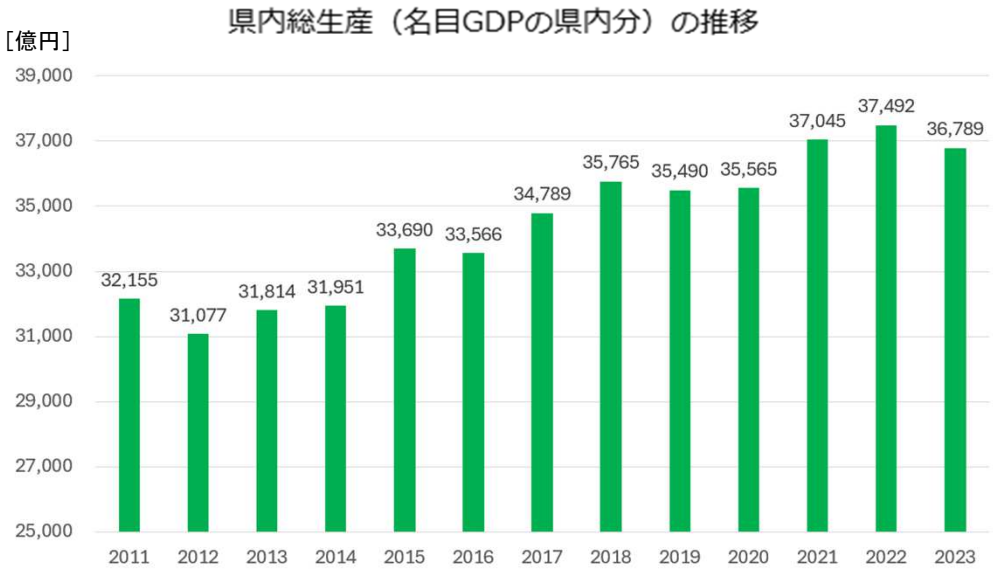
（1）県内総生産（名目）及び一人当たりの県民所得

・2023年度における山梨県の一人当たり県民所得は、前年度比3.8%減の325.9万円で、3年ぶりの減少となっています。

・2023年度における山梨県の県内総生産（名目GDPの県内分）は、前年度比1.9%減の3兆6,789億円で、4年ぶりの減少となっています。



山梨県　令和５年度県民経済計算年報より



山梨県　令和５年度県民経済計算年報より

2 経済・産業動向

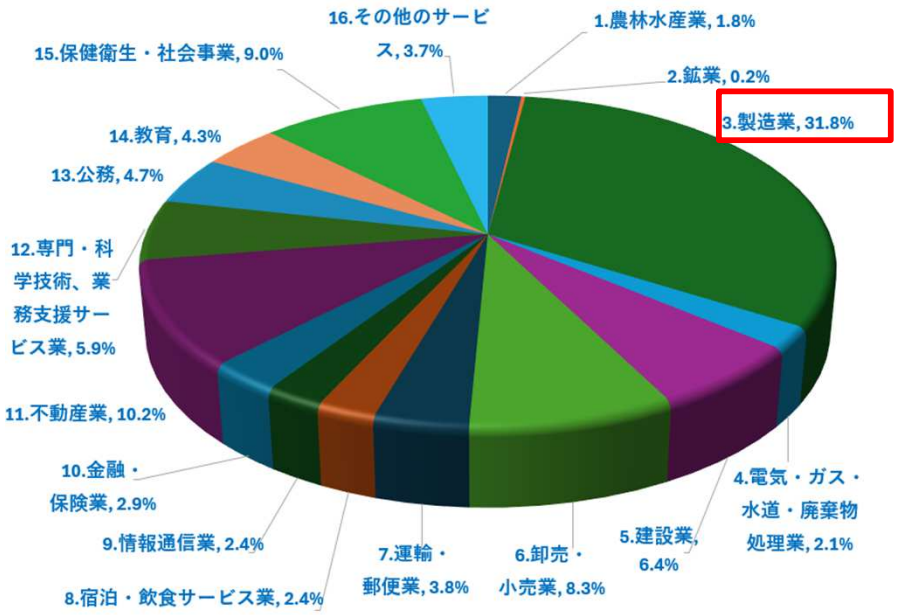
製造業が県内総生産の3割を占め、従業者数も最も多く、本県の基幹産業となっています。

ものづくり人材の確保・育成が求められます。

(2)県内及び国内総生産の産業別構成比

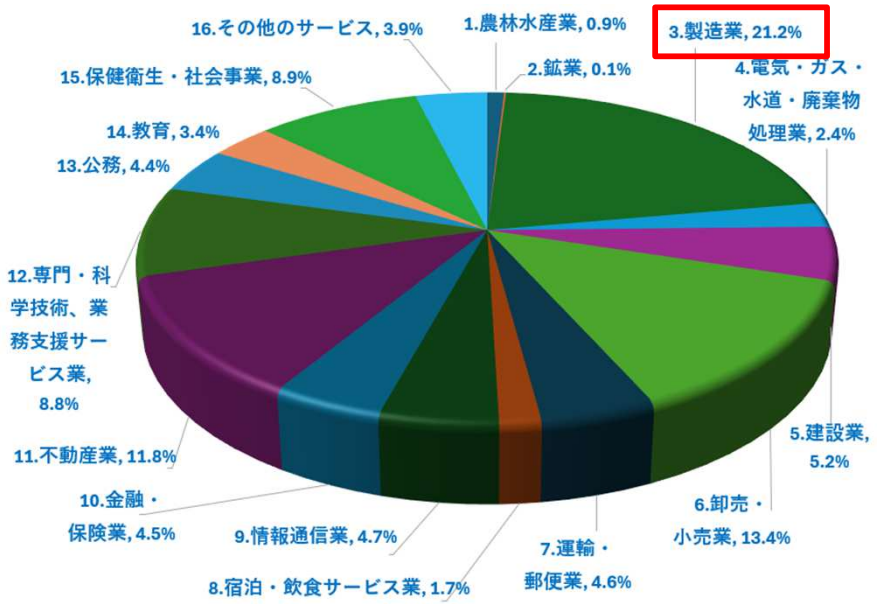
2022年度の山梨県の名目県内総生産(経済活動別)に占める割合は、製造業が最も大きく31.8%となっています。また、2022年度の名目国内総生産(経済活動別)では、製造業は21.2%となっており、山梨県では、総生産に占める製造業の割合が全国と比較して10ポイント以上高くなっています。

2022年度　経済活動別県内総生産(産業計)の経済活動別内訳



山梨県　令和５年度県民経済計算年報より

2022年度　経済活動別国内総生産(産業計)の経済活動別内訳



内閣府 経済社会総合研究所 経済活動別県内総生産(名目)より

2 経済・産業動向

(3)主な産業大分類別 事業所数・従業者数

・事業所数では、「卸売業、小売業」が9,216(全産業の22.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,663(同13.9%)、「建設業」が4,170(同10.2%)、「製造業」が4,091(同10.0%)となっています。

・従業者数では、「製造業」が77,913人(全産業の21.3%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が69,692人(同19.0%)、「医療、福祉」が48,887人(同13.3%)となっています。

産業大分類別 事業所数・従業者数等

産業大分類	事業所数				従業者数(人)				1事業所当たり従業者数(人)	
	山梨県	全産業に占める割合(%)	全国	全産業に占める割合(%)	山梨県	全産業に占める割合(%)	全国	全産業に占める割合(%)	山梨県	全国
全産業(公務を除く)	40,814	100.0	5,156,063	100.0	366,260	100.0	57,949,915	100.0	9.0	11.2
農林漁業(個人経営を除く)	374	0.9	42,458	0.8	3,596	1.0	453,703	0.8	9.6	10.7
鉱業,採石業,砂利採取業	28	0.1	1,865	0.0	319	0.1	19,697	0.0	11.4	10.6
建設業	4,170	10.2	485,135	9.4	24,637	6.7	3,737,415	6.4	5.9	7.7
製造業	4,091	10.0	412,617	8.0	77,913	21.3	8,803,643	15.2	19.0	21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	9,139	0.2	1,025	0.3	202,149	0.3	10.3	22.1
情報通信業	336	0.8	76,559	1.5	4,621	1.3	1,986,839	3.4	13.8	26.0
運輸業,郵便業	793	1.9	128,224	2.5	15,307	4.2	3,264,734	5.6	19.3	25.5
卸売業,小売業	9,216	22.6	1,228,920	23.8	69,692	19.0	11,611,924	20.0	7.6	9.4
金融業,保険業	637	1.6	83,852	1.6	8,697	2.4	1,494,436	2.6	13.7	17.8
不動産業,物品賃貸業	2,499	6.1	374,456	7.3	7,086	1.9	1,618,138	2.8	2.8	4.3
学術研究,専門・技術サービス業	1,512	3.7	252,340	4.9	7,568	2.1	2,118,920	3.7	5.0	8.4
宿泊業,飲食サービス業	5,663	13.9	599,058	11.6	36,785	10.0	4,678,739	8.1	6.5	7.8
生活関連サービス業,娯楽業	3,469	8.5	434,209	8.4	16,093	4.4	2,176,139	3.8	4.6	5.0
教育,学習支援業	1,268	3.1	163,357	3.2	12,176	3.3	1,950,734	3.4	9.6	11.9
医療,福祉	3,048	7.5	462,531	9.0	48,887	13.3	8,162,398	14.1	16.0	17.6
複合サービス事業	316	0.8	32,131	0.6	3,511	1.0	435,970	0.8	11.1	13.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,294	8.1	369,212	7.2	28,347	7.7	5,234,337	9.0	8.6	14.2

山梨県 令和3年経済センサス-活動調査(確報)

3 雇用情勢

有効求人倍率は全国を上回り、雇用情勢は改善傾向にあります。

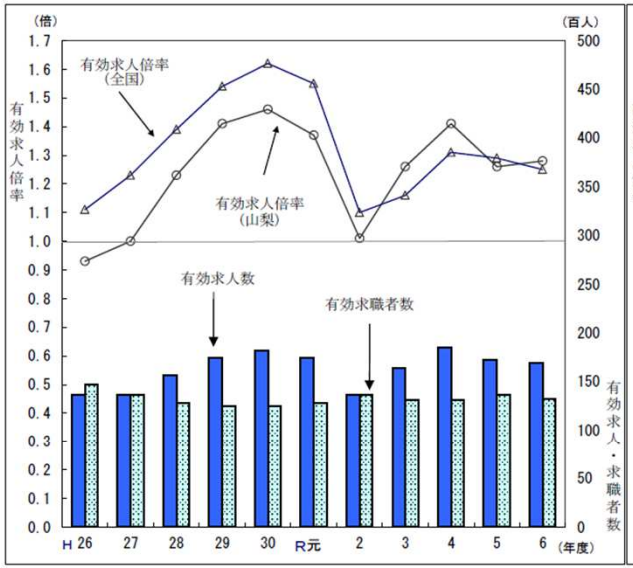
製造業への求人が多く、ものづくり分野への職業訓練の強化が求められます。

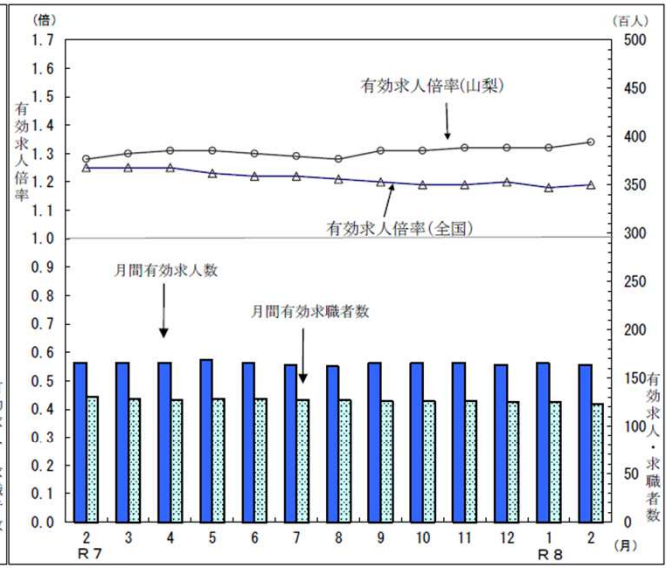
（1）有効求人倍率の推移

本県の年度平均の有効求人倍率は、H27年度以降、1倍以上で推移しています。

雇用対策として、働き方改革による労働環境整備、生産性向上の推進等企業側の体制整備とともに、女性、若者、高齢者、障害者の活躍促進や基幹産業の人材確保対策として人材育成、Uターン・Iターン就職促進などを進めており、有効求人倍率はR2年の1.01倍を底に1倍以上を維持、R6年以降は、再び全国を上回り改善傾向となっています。

産業別新規求人数では、昨今の人手不足も背景に製造業や医療、福祉などが多く、また、職業別求人・求職状況では、介護サービスで有効求人数と有効求職者数の差が最も大きい状況が継続しています。





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率（季節調整値）

月	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2
県	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32	1.34
全国	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19

（注）1．求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2．季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3．文中の産業分類については、3ページ注②参照。
4．▲は減少である。
5．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

山梨労働局　山梨県の労働市場の動き（令和8年2月）

3 雇用情勢

産業別新規求人数の推移

項目 / 産業名	人(全数) R8.2	前年同月数 (R7.2)	対前年同月増減率(%)	前年同月差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	74	77	▲ 3.9	▲ 3
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	12	12	0.0	0
D 建設業(06～08)	394	396	▲ 0.5	▲ 2
(06 総合工事業)	269	261	3.1	8
E 製造業(09～32)	1,075	820	31.1	255
09 食料品製造業	104	139	▲ 25.2	▲ 35
10 飲料・たばこ・飼料製造業	28	26	7.7	2
11 繊維工業	16	40	▲ 60.0	▲ 24
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	13	▲ 38.5	▲ 5
13 家具・装備品製造業	5	11	▲ 54.5	▲ 6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	11	127.3	14
15 印刷・同関連業	3	4	▲ 25.0	▲ 1
16 化学工業	28	12	133.3	16
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67	59	13.6	8
19 ゴム製品製造業	1	0	－	1
21 窯業・土石製品製造業	14	19	▲ 26.3	▲ 5
22 鉄鋼業	9	3	200.0	6
23 非鉄金属製造業	24	17	41.2	7
24 金属製品製造業	74	44	68.2	30
25 はん用機械器具製造業	52	43	20.9	9
26 生産用機械器具製造業	60	55	9.1	5
27 業務用機械器具製造業	76	39	94.9	37
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	39	53.8	21
29 電気機械器具製造業	324	157	106.4	167
30 情報通信機械器具製造業	24	24	0.0	0
31 輸送用機械器具製造業	42	29	44.8	13
20,32 その他の製造業	31	36	▲ 13.9	▲ 5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	6	5	20.0	1
G 情報通信業(37～41)	76	59	28.8	17
H 運輸業,郵便業(42～49)	277	375	▲ 26.1	▲ 98
I 卸売業,小売業(50～61)	598	604	▲ 1.0	▲ 6
J 金融業,保険業(62～67)	25	22	13.6	3
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	41	83	▲ 50.6	▲ 42
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	85	103	▲ 17.5	▲ 18
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	339	444	▲ 23.6	▲ 105
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	182	178	2.2	4
O 教育,学習支援業(81,82)	118	156	▲ 24.4	▲ 38
P 医療,福祉(83～85)	1,233	1,330	▲ 7.3	▲ 97
Q 複合サービス事業(86,87)	33	101	▲ 67.3	▲ 68
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	973	876	11.1	97
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	260	199	30.7	61
合計	5,801	5,840	▲ 0.7	▲ 39
29人以下	3,601	3,716	▲ 3.1	▲ 115
30～99人	1,424	1,546	▲ 7.9	▲ 122
100～299人	473	430	10.0	43
300～499人	211	84	151.2	127
500～999人	25	44	▲ 43.2	▲ 19
1,000人以上	67	20	235.0	47

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況をみると、29人以下(62.1%)、30～99人(24.5%)、100～299人(8.2%)、300～499人(3.6%)、500～999人(0.4%)、1,000人以上(1.2%)です。

職業別求人・求職状況

【山梨局計】
2026年2月度

	管理的職業	製造技術(開発)	製造技術(開発以外)	建築・土木等技術	情報処理・通信技術	その他の技術	医師等、薬剤師	看護師等	医療技術者	その他の保健医療	社会福祉専門	デザイナー等	その他の専門職
有効求人	41	187	90	419	161	19	42	641	241	76	830	32	480
有効求職	30	72	98	72	157	9	21	282	76	74	323	117	271
求人倍率	1.37	2.60	0.92	5.82	1.03	2.11	2.00	2.27	3.17	1.03	2.57	0.27	1.77
うちパート求人	5	2	4	13	1	1	17	275	73	22	360	9	324

	一般事務	会計事務	生産関連事務	営業・販売事務	外勤事務	運輸・郵便事務	事務用機器操作
有効求人	1,158	150	148	113	3	78	12
有効求職	2,652	116	135	86	3	16	130
求人倍率	0.44	1.29	1.10	1.31	1.00	4.88	0.09
うちパート求人	658	46	25	30	2	45	8

	商品販売	販売類似	営業	家庭生活支援サービス	介護サービス	保険医療サービス	生活衛生サービス	飲食物調理	接客・給仕	ビル等管理	その他のサービス
有効求人	896	74	380	11	1,173	120	151	585	711	14	221
有効求職	446	19	199	2	380	30	67	390	447	32	165
求人倍率	2.01	3.89	1.91	5.50	3.09	4.00	2.25	1.50	1.59	0.44	1.34
うちパート求人	580	60	8	11	535	50	72	353	472	7	166

	保安	農林漁業	鉄道運転	自動車運転	船舶・航空機運転	その他の輸送	定置・建設機械運転
有効求人	331	230	0	740	2	17	116
有効求職	146	327	0	297	1	64	66
求人倍率	2.27	0.70	—	2.49	2.00	0.27	1.76
うちパート求人	75	136	0	179	0	3	18

	金属関連の設備制御	金属以外の設備制御	機械組立設備制御	金属加工、溶接等	金属以外の製造・加工	機械組立	機械整備・修理	金属関連製品検査	金属以外製品検査	機械検査	生産関連・類似
有効求人	27	87	39	498	521	442	231	50	106	57	73
有効求職	49	46	50	212	371	468	94	66	44	53	155
求人倍率	0.55	1.89	0.78	2.35	1.40	0.94	2.46	0.76	2.41	1.08	0.47
うちパート求人	6	10	0	41	207	130	23	15	44	23	7

	建設躯体工事	躯体工事以外建設	電気工事	土木	採掘	運搬	清掃	包装	その他の労務
有効求人	85	123	153	340	5	400	368	54	350
有効求職	24	39	49	51	2	446	469	100	890
求人倍率	3.54	3.15	3.12	6.67	2.50	0.90	0.78	0.54	0.39
うちパート求人	2	7	3	28	0	129	302	30	253

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

3 雇用情勢

本県では、非正規職員の割合が減少傾向にあるものの、全国に比べ高い状況が続いています。

職業訓練によるキャリアアップを促進し、正規職員化が求められます。

(2)非正規雇用労働者割合の推移

「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員の割合」は、38.5%となっており、平成29年の40.8%から2.3ポイント低下しています。
また、全国の36.9%と比べ、1.6ポイント上回っています。

会社などの役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合　(%, ポイント)

区分		令和4年	平成29年	増減
山梨県	非正規の職員・従業員	38.5	40.8	-2.3
	都道府県順位	12	4	
	若年者	29.2	33.3	-4.1
	都道府県順位	23	14	
全国	総数	36.9	38.2	-1.3
	若年者	30.3	32.9	-2.6

令和4年就業構造基本調査結果の概要
(総務省の統計を基に山梨県作成)

3 雇用情勢

(3)女性の就業状況

本県の女性の有業者は増加傾向にあります。

女性の就業意欲に対応した職業訓練の実施が求められます。

表1 男女、就業状態別15歳以上人口 (人)

区分		令和4年	平成29年	増減
15歳以上人口	総数	711,100	723,700	-12,600
	男	347,300	351,500	-4,200
	女	363,800	372,200	-8,400
有業者	総数	440,700	441,700	-1,000
	男	243,400	247,100	-3,700
	女	197,200	194,600	2,600
無業者	総数	270,500	282,000	-11,500
	男	103,900	104,400	-500
	女	166,600	177,600	-11,000

表2 男女別有業率(生産年齢人口) (%, ポイント)

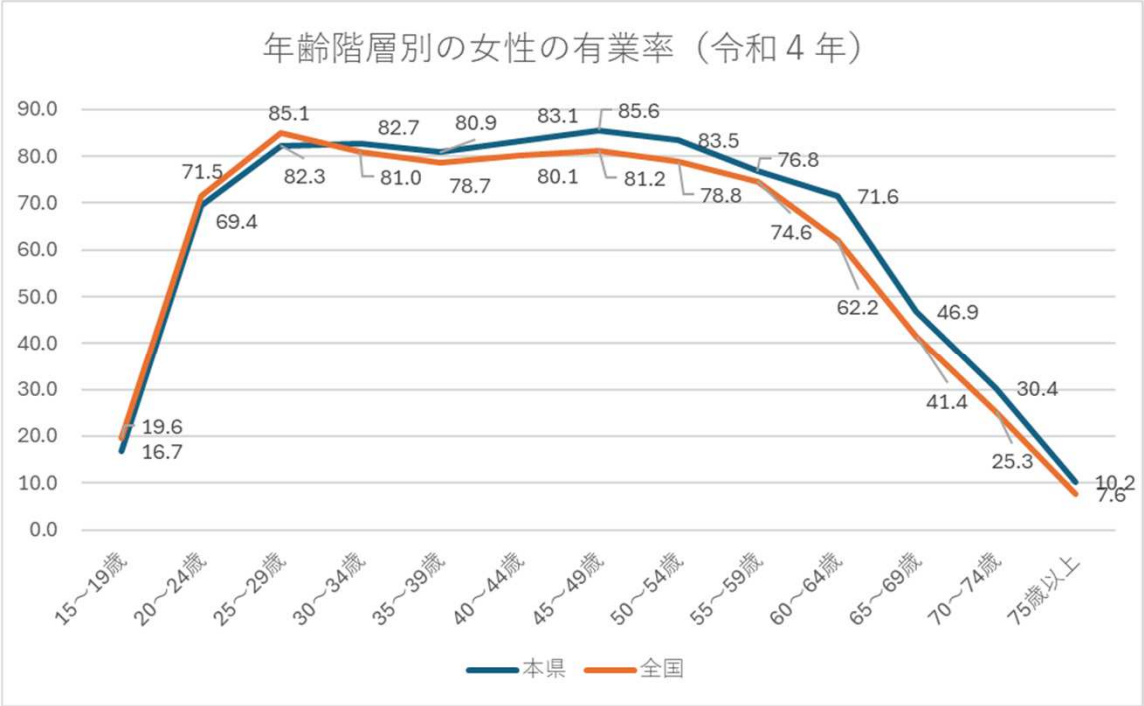
区分		令和4年	令和4年 生産年齢人口	平成29年	平成29年 生産年齢人口	増減	増減 生産年齢人口
山梨県	総数	62.0	79.2	61.0	76.8	1.0	2.4
	都道府県別順位	6	14	6	19		
	男	70.1	83.6	70.3	82.9	-0.2	0.7
	都道府県別順位	6	18	8	22		
	女	54.2	74.6	52.3	70.4	1.9	4.2
	都道府県別順位	11	15	6	18		
全国	総数	60.9	78.3	59.7	76.0	1.2	2.3
	男	69.1	83.6	69.2	83.3	-0.1	0.3
	女	53.2	72.8	50.7	68.5	2.5	4.3

令和4年山梨県就業構造基本調査の概要より

●有業者・無業者
令和4年の本県の女性の有業者は、197,200人となっており、平成29年に比べ2,600人の増加となっています。
女性の無業者は、166,600人となっており、平成29年に比べ11,000人の減少となっています。

●有業率
女性の有業率は54.2%となっており、平成29年に比べ1.9ポイントの上昇となっています。

●年齢階層別の女性の有業率
令和4年における本県の女性の有業率は、結婚、出産や育児等のため一旦離職することにより低下するいわゆるM字型カーブとなっており、29歳までは全国より有業率は低いですが、30歳以降は全国を上回っています。



令和4年就業構造基本調査(総務省統計局)より

3 雇用情勢

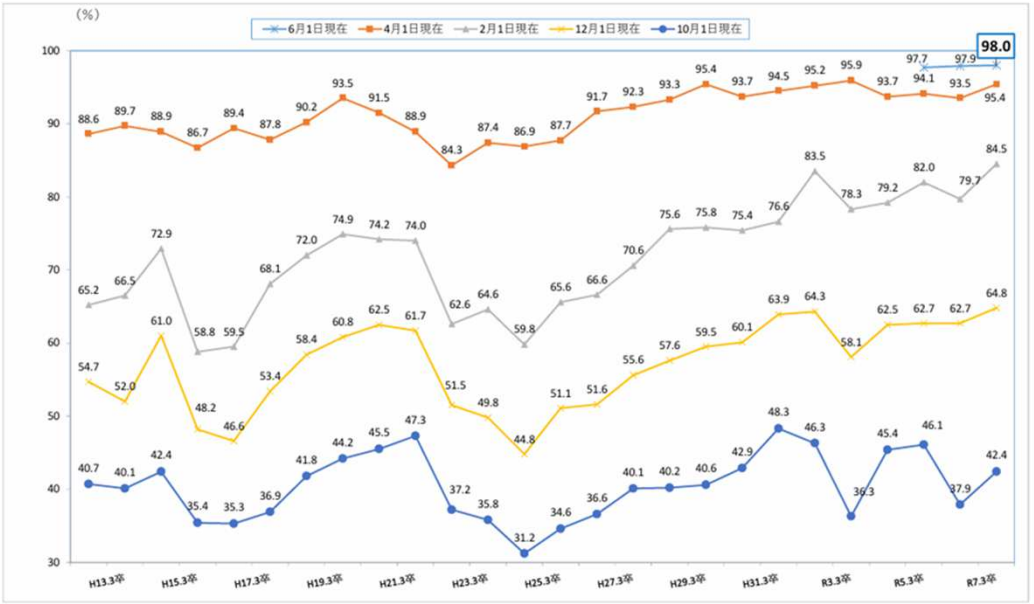
（4）若者の就業状況

新規学卒者の就職内定率は近年、高水準で推移しています。

●新規大学等卒業者及び新規高等学校卒業者の就職内定率

・令和7年6月1日現在における令和7年3月県内大学等新規卒業者の就職内定率は98.0%で前年同期　(97.9%)に比べ 0.1 ポイント上昇し、近年上昇傾向にあります。
・令和8年3月末現在における令和8年3月新規高等学校卒業者の就職内定率は98.7%で前年同期(98.1%)に比べ 0.6ポイント上昇し、近年横ばいで推移しています。

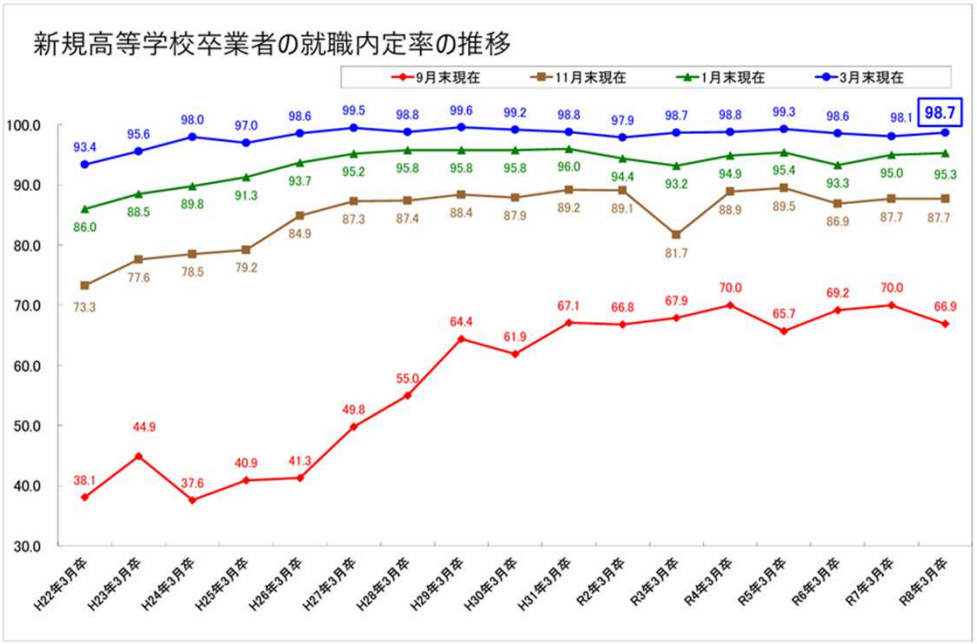
新規大学等卒業者の就職内定率の推移



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握
※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

「令和7年3月新規大学等卒業者の就職内定状況(令和7年6月1日現在)」(山梨労働局)

新規高等学校卒業者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です（採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し（10月16日～）となったため）。

「令和8年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況(令和8年3月末現在)」(山梨労働局)

3 雇用情勢

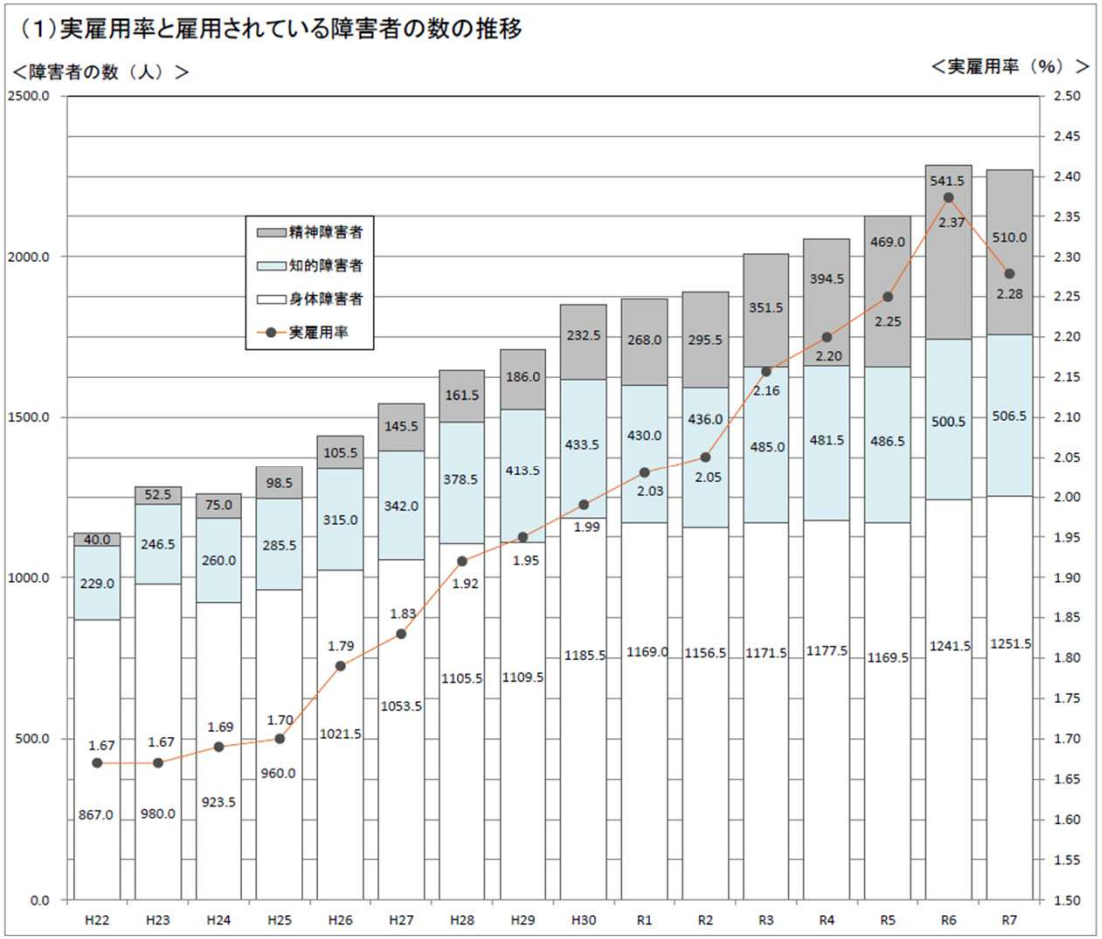
(5)障害者の就業状況

●雇用されている障害者数、実雇用率の推移

・令和7年の民間企業(40人以上規模の企業:法定雇用2.5%)に雇用されている障害者の数は2,268.0人で、前年より0.7ポイント(15.5人)減少しましたが、過去2番目に多い人数となっています。

・雇用者のうち、身体障害者は1,251.5人(対前年比0.8ポイント増加)、知的障害者は506.5人(同1.2ポイント増加)、精神障害者は510.0人(同5.8ポイント減少)となっています。

(1)実雇用率と雇用されている障害者の数の推移



令和7年の「障害者雇用状況」集計結果 厚生労働省山梨労働局

3 雇用情勢

(5)障害者の就業状況

本県は、全国に比べ民間の
雇用率が低い状況にあります。

山梨労働局等の関係機関と
連携した取り組みが求められます。

●民間と地方公共団体の障害者雇用の比較

・令和7年の民間の実雇用率は2.28%(前年は2.37%)と全国と比較して0.13ポイント低い状況ですが、法定雇用率達成企業の割合は54.5%(前年は57.4%)と全国と比較して8.5ポイント高くなっています。

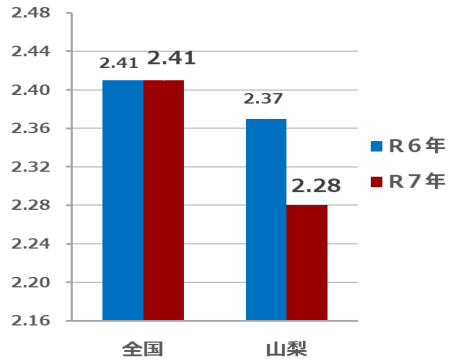
・地方公共団体の実雇用率は2.90%(前年は2.91%)と全国と比較して0.14ポイント高く、法定雇用率達成割合は82.9%(前年は83.3%)と全国と比較して12.2ポイント高くなっています。

山梨県の障害者雇用の現状 (令和7年)

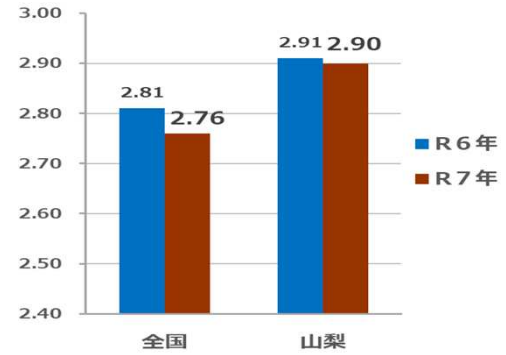
民間(2.5%)と地方公共団体(2.8%)の障害者雇用の比較

( )は法定雇用率

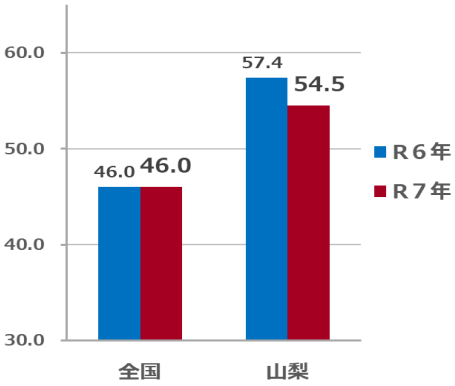
①民間の雇用率



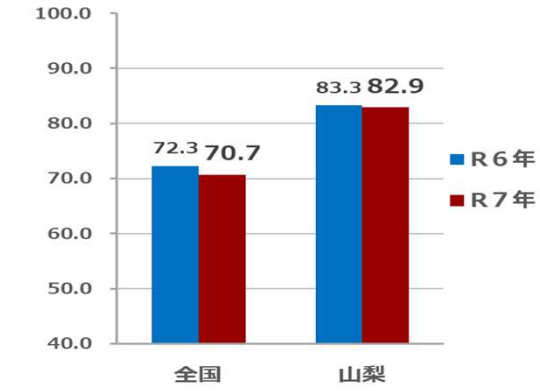
②地方公共団体の雇用率



③民間の達成割合



④地方公共団体の達成割合



厚生労働省 令和7年 障害者雇用状況の集計結果

3 雇用情勢

(6)高齢者の就業状況

本県は、高齢者の有業率が全国でもトップクラスです。

●65歳以上の有業率

令和4年の本県の65歳以上の有業率は、30.7%となっており、平成29年に比べ、0.4ポイント上昇しています。
男女別では、男性は41.3%、女性は22.2%となっており、平成29年に比べ、男性は0.3ポイント低下、女性は0.6ポイント上昇しています。
都道府県別順位は、総数では全国2位、男女別では、男性が1位、女性が3位となっています。

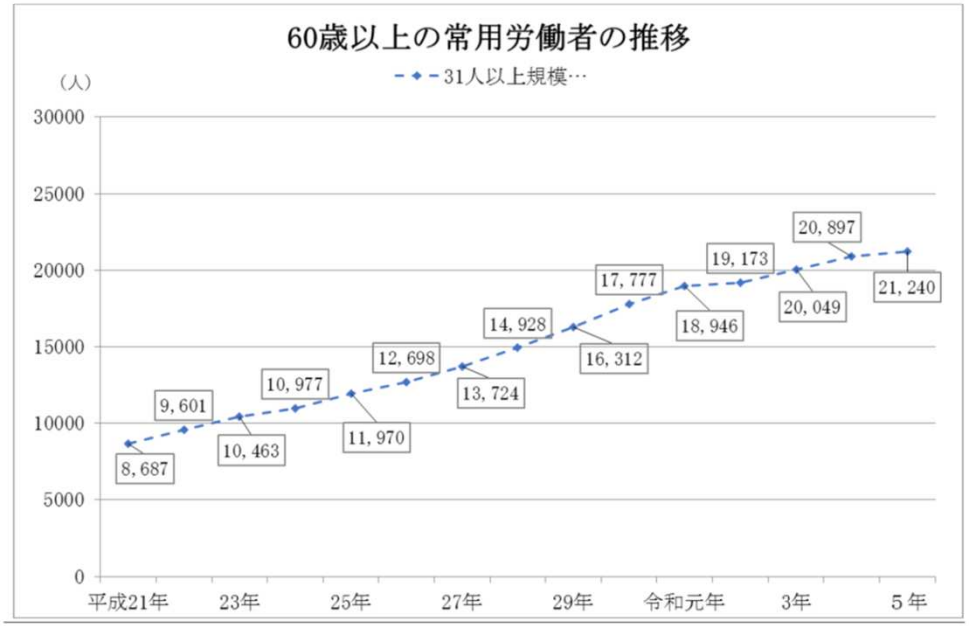
●60歳以上の常用労働者

本県の31人以上規模の企業における、60歳以上の常用労働者数は令和5年に21,240人で、平成21年と比較すると、12,553人(144.5%)増加しています。

表4 65歳以上の男女別有業率 (%, ポイント)

区分		令和4年	平成29年	増減
山梨県	総数	30.7	30.3	0.4
	都道府県別順位	2	2	
	男	41.3	41.6	-0.3
	都道府県別順位	1	1	
	女	22.2	21.6	0.6
	都道府県別順位	3	1	
全国	総数	25.3	24.4	0.9
	男	34.5	33.9	0.6
	女	18.2	17.1	1.1

令和4年就業構造基本調査結果の概要(総務省の統計を基に山梨県作成)



令和5年高年齢者雇用状況等報告(山梨労働局)

3 雇用情勢

(7)外国人労働者の状況

外国人の雇用ニーズは製造業を中心に高まっています。

●外国人労働者雇用事業所数及び外国人労働者数

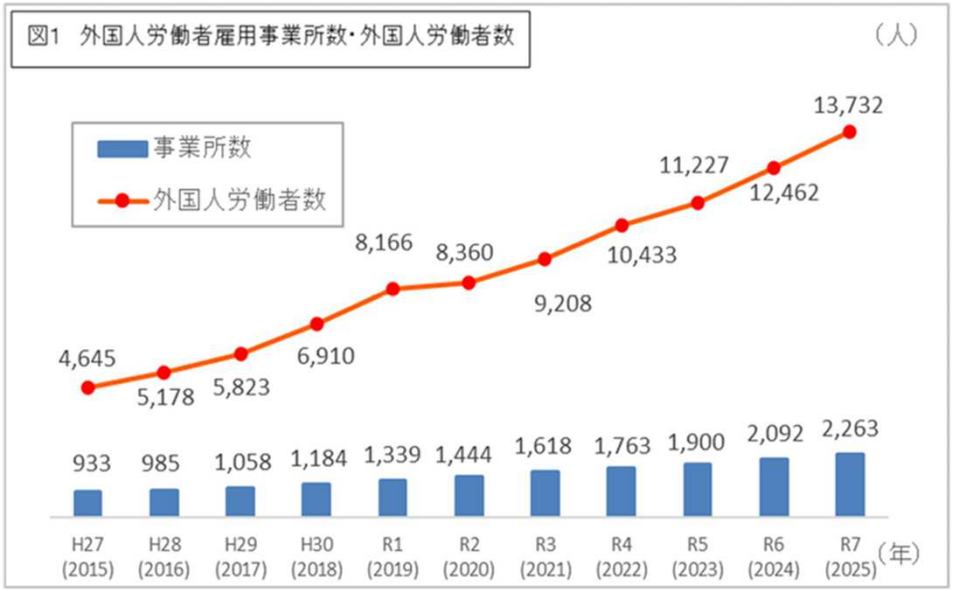
令和7年10月末時点で外国人労働者を雇用している事業所数は2,263か所であり、外国人労働者数は13,732人でした。
前年の令和6年10月末時点の2,092か所、12,462人と比べて、171か所(8.2%)の増加、1,270人(10.2%)の増加であり、事業所数、労働者数ともに過去最多を更新しています。

●産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

・産業別では「製造業」が24.7%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.0%、「建設業」が12.6%となっています。

・事業所規模別では「30人未満」の事業所が最も多く、事業所全体の66.6%を占めています。

図1 外国人労働者雇用事業所数・外国人労働者数



山梨労働局 山梨県内の「外国人雇用状況」について(令和7年10月末時点)

図4 産業別外国人雇用事業所の割合

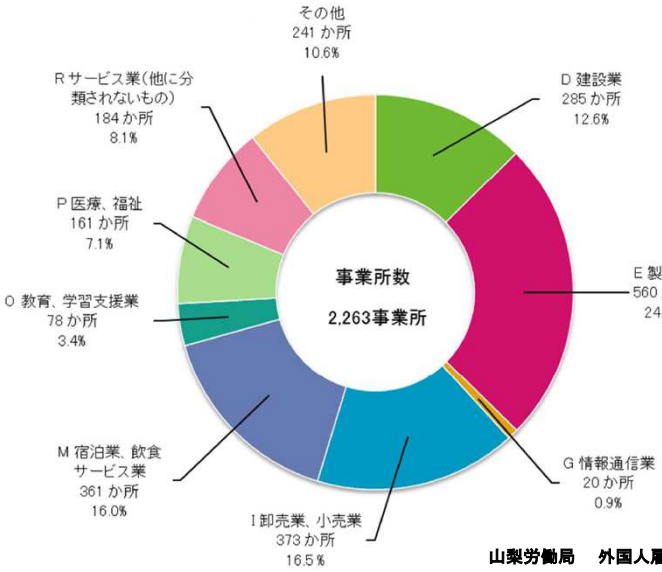
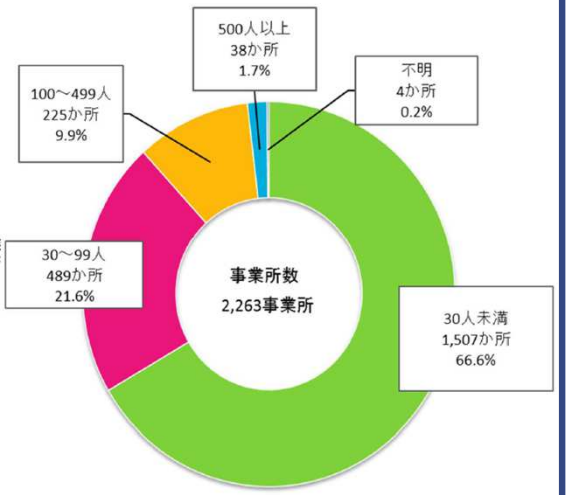


図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



山梨労働局 外国人雇用状況 令和7年10月末時点

4 技能振興の状況

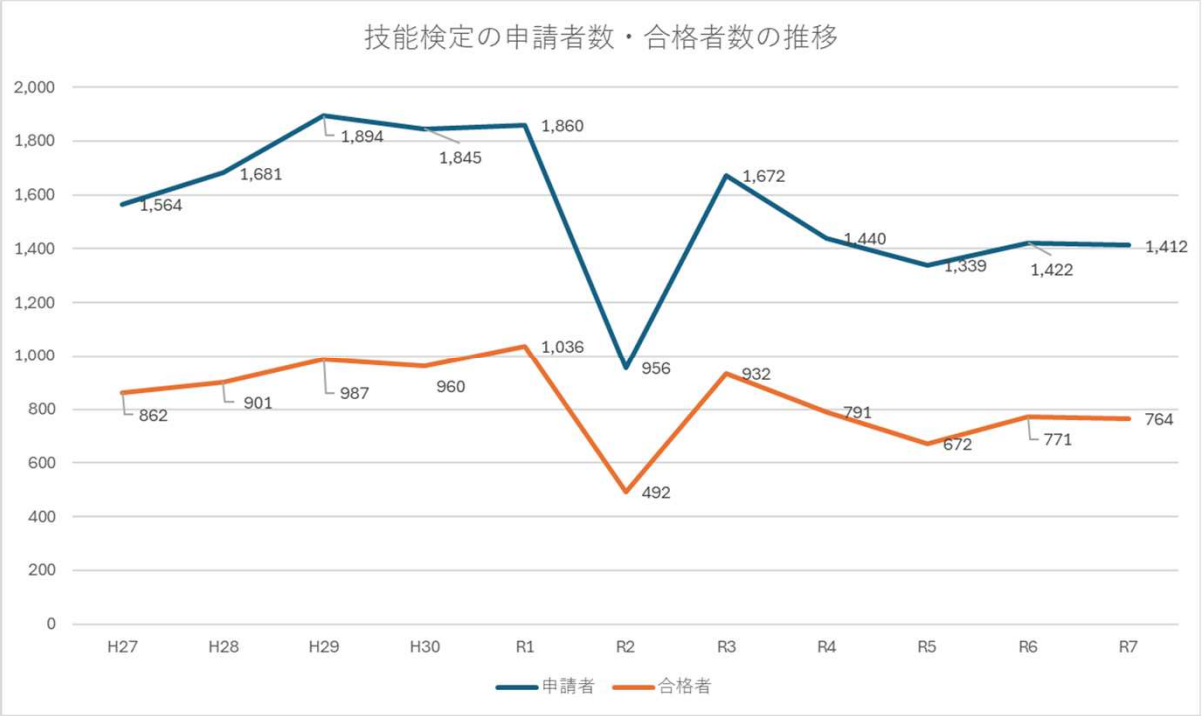
技能検定の受検状況

技能検定の申請者・合格者は近年横ばいで推移しています。

●技能検定の申請者数及び合格者数

・技能検定制度は、働く上で身につける又は必要とされる技能のレベルを評価する国家検定制度であり、労働者のキャリア開発の目標設定・動機付けとして機能することにより、労働者の主体的な能力の向上にも資するものです。

・令和7年度の技能検定の受検申請者数は1,412人、合格者は764人となっており、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しましたが、その後持ち直し、近年はほぼ横ばいで推移しています。



技能検定実施結果報告書（山梨県職業能力開発協会）より

5 職業能力開発の状況

公共職業訓練機関

本県には、公共職業訓練機関が、県立職業能力開発短期大学校（産業技術短期大学校　塩山キャンパス（本校）・都留キャンパス（分校））が1校、県立職業能力開発校（峡南高等技術専門校、就業支援センター）が2校、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構立職業能力開発促進センター（ポリテクセンター山梨）が１支部、山梨県職業能力開発協会が１協会あり、学卒者をはじめ、求職者や在職者等を対象に各種職業訓練を実施しています。

山梨県内の公共職業訓練機関の配置

山梨県立就業支援センター
甲府市塩部4-5-28



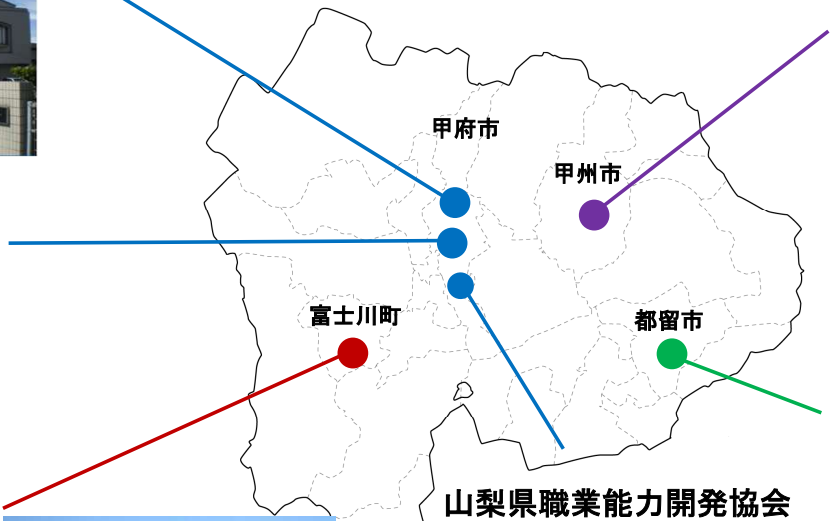
ポリテクセンター山梨
甲府市中小河原町403-1



山梨県立峡南高等技術専門校
富士川町青柳町3492

訓練科名	定員
自動車整備科	25
電気システム科	20





山梨県職業能力開発協会
甲府市大津町2130-2



山梨県立産業技術短期大学校　（塩山キャンパス）
甲州市塩山上於曽1308

訓練科名	定員
生産技術科	20
電子技術科	30
観光ビジネス科	20
情報技術科	30



山梨県立産業技術短期大学校　（都留キャンパス）
都留市上谷5-7-35

訓練科名	定員
生産技術科	15
電子技術科	15

